

大野城民報

第86号
 日本共産党 大野城市委員会
 発行者 松下真一
 大野城市若草1・13・3
 . 596 - 5417
 Fax . 985 - 9824

カラーになって大好評!
 家族みんなの新聞

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
 日曜版●月 800円

985 - 5417

大野城市議会議員 **松下真一** メール info@hige110.com ホームページ http://www.hige110.com/

9月議会 松下真一の一般質問

国保問題について

松下の質問

国保法改正の概要について
 国保広域化政策について

市の答え

今回の国保法改正は、国民健康保険事業を都道府県による広域化のための方針の策定と財政基盤の強化（徴収の強化）が目的です。財政計画・徴収率向上計画等を本年12月までに策定し県に提出します。

一般会計からの繰入金は今後なくす方針で、保険料率を上げなければなりません。

国保料の引き下げは財政難のため、国保持会への繰り入れの増額は無理なので引き下げは考えていません。

国民健康保険税が高すぎる理由

1984年まで国は総医療費の45%を国庫負担として自治体へ支給していた。その後、医療給付費の50%に変更。国保は医療費の3割が自己負担、7割が国庫の給付。

その50%だから国庫負担は総医療費の35%になる（実際は高額医療給付がある）。

5%が国庫負担、38%が国庫負担残りが国保税。

医療費の3割と給付費の6割を負担している国保、高すぎる国保負担。

な、なんと!
 実際、約7割を国民が負担しています!

1984年:	今
国庫負担 45%	国庫負担 35%
国保税	国保税
自己負担 3%	自己負担 5%

こども・子育て新システムについて

新システムの目的と方針は

まだ、政府の子ども・子育て新システム検討会議で基本制度の要綱が出された段階ですが、目的は、出産・子育て・就労の希望がかなうような社会を実現すること。方針は、子ども・子育てを社会全体で支援し、幼稚園・保育園の一体化を実現することです。

実施時期は

平成23年の通常国会に法案を提出し、国及び地方の恒久財源を確保し、平成23年度から待機児童解消対策等一部保育サービスは前倒しで実施し、平成25年度から本格実施の予定です。

（仮称）こども園とは何か

保育にかける要件を撤廃し新たな指針に基づき、幼児教育と保育を共に提供する施設です。

保育所の最低基準の見直しは

児童数に対する保育士数や保育面積等を定めている、児童福祉施設最低基準は、新システムで見直されるか、現時点では

わかっています。

地方条例化について
 市独自の条例は考えていません

包括交付金とは何か
 子ども・子育て関連の国庫補助負担金と労使拠出の財源を一本化し、（仮称）子ども・子育て包括交付金を導入するもので、市町村は特別会計を設け地域の実情に応じた保育サービスが行える案になっています。

民営化や民間委託の考えは

現在、公立保育園の民営化や民間委託は計画していません。

保育料について

園側の承諾の下同席の面談を行っています。保育料を納めておられない方は多くは、経済的問題や子育てに関する問題を抱えています。問題の対応を一緒に考え、保護者との相互理解や信頼関係を深め、保育料の納付理解を求める目的です。



議会報告

平成22年9月議会報告
 採択された主な議案

フォレストシティー春日開発に伴う、市の境界変更及び財産性分の協議
 財産の取得 月の浦と隣接する牛頸の山林72,731㎡を1億1,200万円で取得（牛頸釜跡群の緑地保全と乱開発防止の為）
 平成22年度 一般会計補正予算8,762万円（豪雨災害復旧費・大野東中学校大規模工事・設計監理委託費など）
 平成22年度 国民健康保険特別会計補正予算...2,387万円
 平成22年度 介護保険特別会計補正予算.....943万円

平成21年度 一般会計決算認定（18：3で可決） **松下は反対**
 平成21年度 後期高齢者医療特別会計決算認定（20：1で可決） **松下は反対**
 その他・国保・老人保健・介護保険・水道事業・下水道事業の決算も可決
 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する請願書
 総務市民委員会では賛成4・反対3で採択 **松下は反対**
 本会議では賛成12・反対9で可決された **松下は反対**

松下の反対討論は裏面へ！

